

第49期決算公告

令和7年6月27日

東京都港区芝浦三丁目13番8号

株式会社東日本トランスポート

代表取締役 鶴見 巖

貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	975,812	I 流 動 負 債	1,579,515
現金及び預金	90,596	リ ー ス 債 務	284,525
貯 蔵 品	144	未 払 金	424,428
短期前払費用	3,400	未 払 費 用	577,741
前 払 国 税	22	未 払 法 人 税 等	2,482
短 期 貸 付 金	161	未 払 消 費 税	236,657
預 け 金	78,365	預 り 金	8,438
未 収 入 金	805,400	賞 与 引 当 金	45,242
立 替 金	121	II 固 定 負 債	1,806,156
貸 倒 引 当 金	-2,400	リ ー ス 債 務	1,466,743
II 固 定 資 産	3,876,472	退職給付引当金	339,412
有形固定資産	3,488,730	負 債 合 計	3,385,671
建 物	835,963	(純 資 産 の 部)	
建物付属設備	161,149	I 株 主 資 本	467,924
構 築 物	101,613	資 本 金	23,400
機 械 装 置	299,636	資本剰余金	1,330
車両運搬具	373,319	資本準備金	1,330
工具器具備品	33,355	利益剰余金	1,443,195
一括償却資産	21,248	利 益 準 備 金	5,850
土 地	91,468	その他利益剰余金	1,437,345
有形リース資産	1,570,976	（うち当期純利益）	-193,114
無形固定資産	1,534	別 途 積 立 金	250,000
ソフトウェア	1,534	繰越利益剰余金	1,187,345
投資その他の資産	386,207	II 評価・換算差額等	-1,311
投資有価証券	184,483	その他有価証券評価差額金	-1,311
出 資 金	15		
長期前払費用	607		
繰延税金資産	133,921		
そ の 他 投 資	67,179	純 資 産 合 計	1,466,613
資 産 合 計	4,852,284	負債・純資産合計	4,852,284

個 別 注 記 表

株式会社 東日本トランスポート

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社: 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

一括償却資産については法人税法の規定による均等償却

無形固定資産 定額法を採用しています。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により償却しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸法人税の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 1,518,075千円

無形固定資産の減価償却累計額 10,581千円

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 481,459千円

短期金銭債務 31,228千円